【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月28日
【中間会計期間】	第49期中(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)
【会社名】	エイチ・エス証券株式会社
【英訳名】	H.S.SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　澤　田　秀　雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　椋　正　則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　椋　正　則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号） エイチ・エス証券株式会社飯能支店 （埼玉県飯能市柳町23番６号） エイチ・エス証券株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市西区南幸二丁目８番９号　フロンティア横浜ビル2階) エイチ・エス証券株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島一丁目１番５号　梅田新道ビルヂング3階) エイチ・エス証券株式会社福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目12番１号　日之出福岡ビル8階) エイチ・エス証券株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦三丁目21番18号　中央広小路ビル3階)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間		自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日	自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日	自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日
営業収益	(百万円)	2,443	4,709	11,475	5,674	9,774
経常利益	(百万円)	620	1,542	2,513	1,613	3,074
中間(当期)純利益	(百万円)	444	1,521	1,660	1,242	3,045
純資産額	(百万円)	1,938	4,284	17,669	2,768	16,217
総資産額	(百万円)	40,265	79,731	136,827	55,257	89,284
１株当たり純資産額	(円)	327.53	143.89	471.79	467.90	434.19
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	75.16	51.25	44.38	209.93	91.52
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	44.33	―	91.05
自己資本比率	(%)	4.8	5.4	12.9	5.0	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1	△ 1,423	6,684	2,224	△4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	105	48	△2,443	131	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	230	1,769	11	△ 522	8,084
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,877	3,599	10,476	3,191	6,040
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,822 [5]	1,988 [8]	3,204 [32]	1,932 [7]	2,133 [8]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第47期、第47期中、第48期中の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第48期、第48期中においては、平成16年７月30日付で株式１株を株式５株に分割しております。
4 第48期におきまして、平成16年10月13日をもって、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」への上場に伴う公募新株式の発行により、発行済株式数が7,500,000株増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間		自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	1,546 (981)	3,374 (2,581)	3,594 (2,140)	3,705 (2,384)	6,742 (5,230)
経常利益	(百万円)	462	1,307	1,653	1,313	2,507
中間(当期)純利益	(百万円)	404	1,426	1,310	1,201	2,799
持分法を適用した場合の投資損失	(百万円)	―	―	―	―	―
資本金	(百万円)	3,332	3,345	7,505	3,332	7,498
発行済株式総数	(千株)	5,917	29,778	37,453	5,917	37,353
純資産額	(百万円)	1,899	4,187	17,018	2,767	15,995
総資産額	(百万円)	33,482	68,327	90,107	46,905	76,958
１株当たり純資産額	(円)	320.98	140.64	454.43	467.69	428.23
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	68.35	48.06	35.02	203.11	84.13
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	34.98	―	83.70
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	―	―	―	―	8
自己資本比率	(%)	5.7	6.1	18.9	5.9	20.8
株主資本配当率	(%)	―	―	―	―	1.87
自己資本規制比率	(%)	222.0	315.8	427.3	258.2	938.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	125 [5]	161 [8]	189 [5]	144 [7]	176 [8]

(注) 1　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2　上記の比率は以下の算式により算出しております。

・株主資本配当率＝$\dfrac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}}$×100(%)

・自己資本規制比率は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

3　第47期、第47期中、第48期中の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4　第48期、第48期中においては、平成16年７月30日付で株式１株を株式５株に分割しております。
5　第48期におきまして、平成16年10月13日をもって、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」への上場に伴う公募新株式の発行により、発行済株式数が7,500,000株増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、商品先物取引業務を主要な事業とするオリエント貿易株式会社の株式を取得したことにより、連結子会社となりましたので、新たに事業の内容に商品先物取引業務を含めました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに以下の会社が関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
エイチ・エス損害保険プランニング株式会社	東京都新宿区	20	損害保険業の開始準備	60.0	役員の兼任 当社役員中２名と執行役員１名がその役員を兼務しております。
オリエント貿易株式会社 ※２	福岡市中央区	1,210	商品先物取引業務	51.6	役員の兼任 当社役員中１名と執行役員１名がその役員を兼務しております。
オリエント証券株式会社 ※２	東京都中央区	788	証券業務	100.0 (100.0)	―
オリエント・アセット・マネジメントLLC	アメリカ　カリフォルニア州	4百万ドル	投資顧問業務	100.0 (100.0)	―
(持分法適用関連会社)					
ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社	東京都港区	80	不動産関連業務	37.5	―
株式会社外為どっとコム	東京都港区	720	外国為替取引業務	36.4 (36.4)	―

(注) 1　「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
　　 2　特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券関連事業	232[5]
銀行関連事業	2,164[－]
商品先物関連事業	794[25]
その他事業	14[2]
合計	3,204[32]

(注) 1　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[　]に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
　　 2　上記のほか、歩合外務員は13名であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数(人)	189[5]

(注) 1　従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[　]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
　　 2　上記のほか、歩合外務員は6名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の組合は、エイチ・エス証券従業員組合と称し、組合員数138名で構成されています。なお労使関係については良好であります。なお、連結子会社については、該当事項はありません。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の我が国経済は、ゆるやかな景気回復基調が続きました。しかし原油価格を中心とした商品市況の上昇により消費者の先行きに対する不安感が増大し、消費のマインドに悪影響を及ぼすおそれもあり、景気への懸念材料も指摘されております。８月半ばに郵政民営化法案否決され９月に衆議院の解散による総選挙により小泉首相の構造改革に対する期待から、与党が大幅に議席を増やし、構造改革への信任が得られたことから、今後の中長期的な経済成長が期待されております。

このような経済環境にあって、我が国の株式市場は前半は景気回復基調が続くものの、日経平均株価は5月に11,000円を割り込むこともありましたが、８月の衆議院解散から小泉首相の構造改革が進むとの期待から、８月半ばから上昇を開始し取引量の増加に伴い、当中間期末の日経平均株価は13,574円30銭で終了いたしました。

一方、債券市場は国内景気の回復基調の続くなか、デフレからの脱却が見込まれるようになり、市場の量的金融緩和政策の解除が近いとの見通しから、金利は上昇傾向を見せ、９月30日の新発10年物国債利回りは1.475%となって当中間期末を迎えました。

この様な状況のもと、当社グループの当中間期の連結営業収益は114億75百万円（対前年同期比143.7%増）、連結経常利益は25億13百万円（同62.9%増）、中間純利益は16億60百万円（同9.1%増）となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりです。

①　証券関連事業

当中間連結会計期間の受入手数料は、25億15百万円（同2.6%減）となりました。

内訳は以下のとおりです。

(受入手数料)

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) (百万円)
受入手数料	2,581	2,515
委託手数料	1,256	1,803
引受・売出手数料	1,023	137
募集・売出しの取扱手数料	71	153
その他受入手数料	230	420

イ.委託手数料

当中間連結会計期間は、期の後半の株式市況の堅調な推移及び株式約定件数の増加により18億３百万円（同43.6%増）となりました。

ロ.引受・売出手数料

引受・売出手数料につきましては主幹事案件が２件で１億37百万円（同86.6%減）となりました。

ハ.募集・売出しの取扱い手数料

当中間連結会計期間は、自社ファンド（パスポートファンドⅢ）を中心に提供いたしました。この結果、受益証券の取扱高は増加して募集・売出し手数料は１億53百万円（同115.5%増）となりました。

ニ.その他の受入手数料

当中間連結会計期間は、引受業務に関するコンサルティング契約の増加、コール・ネット部門の会員料の増加等により４億20百万円（同82.5%増）となりました。

(トレーディング損益)

株式契約ディーラーによる日計り商い中心に９億92百万円（同163.3%増）の損益となりました。

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) (百万円)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) (百万円)	
トレーディング損益	377	トレーディング損益	992
株式	381	株式	986
債券	△5	債券	△1
受益証券	1	受益証券	7
その他	0	その他	―

(金融収支)

当中間連結会計期間の金融収益は信用取引貸付金の増加を主要因として５億22百万円（前期比25.7%増）、金融費用は２億７百万円（同37.6%増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は３億14百万円（同19.0%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

当中間連結会計期間は、取引関係費を削減しましたが、人件費、事務費が増加し、販売費・一般管理費は22億11百万円（同15.5%増）となりました。

以上の結果、営業収益は40億28百万円（同19.4%増）、営業利益は16億９百万円（同23.0%増）となりました。

②　銀行関連事業

ハーン銀行（AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)につきましては、前中間連結会計期間に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は16億28百万円（同34.2%増）、営業利益は１億93百万円（同12.5%増）となりました。

③　商品先物関連事業

当中間連結会計期間より、オリエント貿易株式会社を連結子会社としたため、商品先物関連事業の営業収益は55億11百万円となり、営業利益は65百万円となりました。

④　その他事業

ベンチャーキャピタル事業（株式会社エイチ・エスインベストメント）におきましては、各投資事業組合のファンド運用に係る成功・管理報酬等により収益を確保しております。その結果、その他事業の営業収益は３億16百万円（同150.4%増）、営業利益は28百万円（同44.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内はオリエント貿易の株式取得に伴い、委託手数料が増加いたしました。営業収益は98億50百万円（同181.4%増）、営業利益は17億９百万円（同25.7%増）となりました。

アジア

モンゴルにおける銀行関連事業は、貸出業務の強化により営業収益は16億28百万円（同34.2%増）、営業利益は１億93百万円（同12.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は66億84百万円（対前年同期比81億８百万円の増加）の資金増加となりました。これは主に商品先物取引業務の委託者未収金の減少、銀行業務顧客預金の増加及び信用取引資産・負債の増減によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は24億43百万円（同24億91百万円の減少）の資金減少となりました。これは主に有価証券・投資有価証券に対する支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出により減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11百万円（同17億57百万円の減少）の資金増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 通期の見通し

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行っておりません。

2 【生産・受注及び販売の状況】

生産・受注及び販売の状況は、「1　業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	本店 (東京都新宿区)	証券関連事業	ソフトウェア	585	0	自己資金	平成17年5月	平成18年１月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成17年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成17年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,453,500	40,953,500	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	37,453,500	40,953,500	―	―

(注)１　提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様）により発行された株式数は、含まれておりません。

(注)２　平成17年11月8日開催の当社取締役会において新株式発行に関する決議を行い、平成17年11月30日に払込が完了いたしました。これにより発行済株式総数が3,500,000株増加しております。

(2)　【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年６月24日開催の定時株主総会において決議された、新株予約権を発行することにつき、平成17年７月21日及び９月20日開催の取締役会において、新株予約権者および新株予約権数を決議し付与しております。

①　平成17年６月24日定時株主総会決議

平成17年７月21日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成17年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株につき2,350	１株につき2,342
新株予約権の行使期間	自平成20年７月１日 至平成25年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　2,350 資本組入額　1,175	発行価格　2,342 資本組入額　1,171

平成17年９月20日取締役会決議分

	中間会計期間末現在 (平成17年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	90	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株につき2,499	１株につき2,490
新株予約権の行使期間	自平成20年７月１日 至平成25年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　2,499 資本組入額　1,250	発行価格　2,490 資本組入額　1,245

	中間会計期間末現在 (平成17年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の発行時において当社と顧問契約を締結している顧問であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、嘱託社員または顧問であることを要する。ただし、当該新株予約権者が新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、嘱託社員または顧問のいずれでもない場合であっても、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りでない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ④ そのほかの条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注)　「新株予約権の行使の条件」「新株予約権の譲渡に関する事項」は平成17年7月21日及び9月20日決議分ともに同一であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年６月22日(注１)	100,000	37,453,500	6	7,505	6	6,339

(注) 1　新株予約権の行使による増加です。
(注) 2　平成17年11月8日開催の当社取締役会において新株式発行に関する決議を行い、平成17年11月30日に払込が完了いたしました。これにより発行済株式総数が3,500,000株、資本金が６百万円、資本準備金が６百万円、それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤　田　秀　雄	東京都渋谷区松涛１－７－26	11,628	31.05
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平１－10－３	4,577	12.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	3,658	9.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	1,620	4.33
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800 （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町６－７)	1,545	4.13
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛１－７－26	1,100	2.94
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	875	2.34
資産管理サービス信託銀行株式会社（投資Ｂ口）	東京都中央区晴海１－８－12	797	2.13
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町６－７)	688	1.84
エーアイユーインシュアランスカンパニー・オーアールディー４プロド （常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	東京都千代田区丸の内１－１－３ (東京都品川区東品川２－３－14)	600	1.60
計	―	27,090	72.33

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,449,600	374,496	同上
単元未満株式	普通株式　1,800	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	37,453,500	―	―
総株主の議決権	―	374,496	―

(注)　1.「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。
2.「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が540,800株（議決権5,408個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・エス証券㈱	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号　住友不動産新宿オークタワー27階	2,100	―	2,100	0.01
計	―	2,100	―	2,100	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	1,845	1,778	1,950	2,530	2,580	2,670
最低(円)	1,550	1,303	1,450	1,785	2,125	2,225

(注)　株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長兼内部管理統括責任者	村上　豊彦	平成17年８月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役	野口　英昭	平成17年６月24日
代表取締役副社長 内部管理統括責任者	代表取締役副社長	野口　英昭	平成17年９月１日

4 【業務の状況】

① 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	委託手数料	1,252	0	1	0	1,256
	引受・売出手数料	1,021	2	―	―	1,023
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	70	―	71
	その他の受入手数料	68	0	2	159	230
	計	2,343	3	74	160	2,581
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	委託手数料	1,418	0	1	22	1,443
	引受・売出手数料	136	1	―	―	137
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	151	―	152
	その他の受入手数料	69	0	4	333	406
	計	1,623	2	157	356	2,140

② トレーディング損益の内訳

前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月) (百万円)		当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月) (百万円)	
トレーディング損益		トレーディング損益	
(株券等)	(381)	(株券等)	(983)
(債券等)	(△5)	(債券等)	(△1)
(受益証券)	(1)	(受益証券)	(　7)
(その他)	(0)	(その他)	(　―)
計	377	計	989

③　自己資本規制比率

			前中間会計期間末 (平成16年９月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日現在)
基本的項目	資本合計(百万円)	(A)	4,107	16,977
補完的項目	証券取引責任準備金(百万円)		267	362
	一般貸倒引当金(百万円)		60	101
	劣後特約付借入金(百万円)		1,050	―
	評価差額金(評価益)等(百万円)		80	41
	計(百万円)	(B)	1,457	505
控除資産(百万円)		(C)	967	9,512
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A)＋(B)－(C)		(D)	4,597	7,969
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)		128	357
	取引先リスク相当額(百万円)		774	748
	基礎的リスク相当額(百万円)		553	758
	計(百万円)	(E)	1,455	1,864
自己資本規制比率(%)　(D)/(E)×100(%)			315.8	427.3

(注) 1　証券取引法第52条の規定に基づき「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
2　当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は2億45百万円、月末最大額は3億57百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は7億27百万円、月末最大額は7億48百万円であります。

④　有価証券の売買等業務の状況

(1) 有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)は、次のとおりであります。

イ　株券

期別	受託	自己	合計(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	890,467	747,816	1,638,284
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	871,636	966,842	1,838,479

ロ　債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	38	1,085	1,123
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	13	762	776

ハ　受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	2,075	10,598	12,674
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	2,363	10,671	13,035

ニ　その他

期別	新株引受権証書 (新株予約権証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	―	―	―	―	―	―
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	―	―	―	―	―	―

(注)　「その他」は、貸付債権信託受益権であります。

(受託取引の状況)上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株引受権証書 (新株予約権証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	―	―	―	―	―	―
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	―	―	―	―	―	―

(2) 証券先物取引等の状況

前中間会計期間及び当中間会計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

イ　株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	2,364	249	165	―	2,779
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	21,510	―	203	―	21,713

ロ　債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	―	―	―	―	―
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	―	―	―	―	―

⑤　有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況

前中間会計期間及び当中間会計期間における有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況は次のとおりであります。

(1) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	内国株券	21	11,689	21	11,689	―	―	6	3,568	―	―
	外国株券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	内国株券	327	1,621	327	1,621	―	―	332	1,560	―	―
	外国株券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(2) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	国債	881	―	906	―	―
	地方債	―	―	200	―	―
	特殊債	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―
	外国債券	―	―	―	―	―
	合計	881	―	1,106	―	―
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	国債	558	―	608	―	―
	地方債	―	―	200	―	―
	特殊債	―	―	―	―	―
	社債	―	―	75	―	―
	外国債券	―	―	―	―	―
	合計	558	―	883	―	―

(3) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	株式投信					
	単位型	―	―	―	―	―
	追加型	―	―	124	―	―
	公社債投信					
	単位型	―	―	―	―	―
	追加型	―	―	137	―	―
	外国投信	―	―	2,931	―	―
	合計	―	―	3,194	―	―
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	株式投信					
	単位型	―	―	―	―	―
	追加型	―	―	―	145	―
	公社債投信					
	単位型	―	―	―	―	―
	追加型	―	―	―	136	―
	外国投信	―	―	4,212	―	1,080
	合計	―	―	4,212	281	1,080

(4) その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自　平成16年４月 至　平成16年９月)	コマーシャル ・ペーパー	―	―	―	―	―
	外国証書	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―
当中間会計期間 (自　平成17年４月 至　平成17年９月)	コマーシャル ・ペーパー	―	―	―	―	―
	外国証書	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条・第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付　日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付　日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年４月１日から平成17年９月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金	※２		3,981			15,343			6,080	
(1) 証券業務現金及び預金		2,942			—			3,773		
(2) 銀行業務現金及び預金		337			—			439		
(3) 銀行業務その他金融機関への預金		616			—			1,471		
(4) その他		84			—			394		
2　預託金			28,615			43,176			35,345	
(1) 顧客分別金信託		28,609			43,160			35,329		
(2) その他の預託金		6			16			16		
3　トレーディング商品			496			2,259			436	
(1) 商品有価証券等	※２	496			2,259			436		
①　株券		417			—			433		
②　国債		—			—			0		
③　地方債		2			—			2		
④　受益証券		76			—			—		
(2) デリバティブ取引		—			0			—		
4　銀行業務有価証券	※３		3,432			4,200			3,201	
5　約定見返勘定			76			3			11	
6　信用取引資産			34,480			40,262			34,590	
(1) 信用取引貸付金		33,543			36,006			33,154		
(2) 信用取引借証券担保金		936			4,255			1,435		
7　短期差入保証金			—			7,223			—	
8　商品業務委託者先物取引差金			—			2,536			—	
9　銀行業務貸付金	※４		6,306			9,064			7,162	
10　繰延税金資産			—			206			184	
11　その他の流動資産			802			2,836			953	
貸倒引当金			△273			△822			△578	
流動資産合計			77,918	97.7		126,292	92.3		87,387	97.9
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物			272			1,286			303	
(2) 器具備品・運搬具			369			744			394	
(3) 土地			—			986			—	
有形固定資産合計			642			3,016			698	
2　無形固定資産										
(1) ソフトウェア			59			277			90	
(2) 連結調整勘定			180			—			135	
(3) その他の無形固定資産			49			123			43	
無形固定資産合計			289			400			270	

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日) 金額(百万円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(百万円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※２		337			3,261			333	
(2) 関係会社株式			81			524			111	
(3) 長期差入保証金			277			1,537			289	
(4) 破産更生債権に準ずる債権			644			348			314	
(5) その他			53			1,690			43	
貸倒引当金			△514			△244			△165	
投資その他の資産合計			881			7,117			928	
固定資産合計			1,812	2.3		10,535	7.7		1,896	2.1
Ⅲ　繰延資産										
1　創立費			—			0			—	
繰延資産合計			—	—		0	0.0		—	—
資産合計			79,731	100.0		136,827	100.0		89,284	100.0
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　トレーディング商品			—			0			—	
(1) デリバティブ取引		—			0			—		
2　信用取引負債			28,401			36,881			26,702	
(1) 信用取引借入金	※２	25,453			30,117			23,389		
(2) 信用取引貸証券受入金		2,948			6,763			3,312		
3　預り金			23,432			35,249			26,394	
(1) 顧客からの預り金		20,978			34,109			25,540		
(2) その他の預り金		2,453			1,140			854		
4　受入保証金			7,516			9,386			6,917	
(1) 信用取引受入保証金		7,506			8,433			6,796		
(2) 先物取引受入証拠金		7			948			119		
(3) その他		1			3			1		
5　銀行業務における顧客預金	※５		9,299			14,005			10,678	
6　銀行業務における政府からの預金			714			840			593	
7　短期借入金	※２ ※７		4,802			1,413			202	
(1) 証券業務借入金		3,942			—			—		
(2) 銀行業務借入金		160			—			202		
(3) その他		700			—			—		
8　商品業務委託証拠金			—			10,284			—	
9　一年以内償還社債			—			200			—	
10　賞与引当金			51			278			80	
11　その他の流動負債			402			1,426			435	
流動負債合計			74,620	93.6		109,967	80.4		72,003	80.6

		前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
Ⅱ　固定負債										
1　社債	※２		—			300			—	
2　長期借入金			—			23			22	
3　退職給付引当金			111			593			116	
4　連結調整勘定			—			437			—	
5　その他の固定負債			188			207			178	
固定負債合計			300	0.4		1,562	1.1		317	0.4
Ⅲ　特別法上の準備金	※８									
1　証券取引責任準備金			267			401			311	
2　商品取引責任準備金			—			298			—	
特別法上の準備金計			267	0.3		699	0.5		311	0.3
負債合計			75,187	94.3		112,229	82.0		72,632	81.3
(少数株主持分)										
少数株主持分			259	0.3		6,928	5.1		434	0.5
(資本の部)										
Ⅰ　資本金			3,345	4.2		7,505	5.5		7,498	8.4
Ⅱ　資本剰余金			12	0.0		6,339	4.6		6,333	7.1
Ⅲ　利益剰余金			884	1.1		3,769	2.8		2,408	2.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			84	0.1		66	0.0		42	0.1
Ⅴ　為替換算調整勘定			△42	△0.0		△11	△0.0		△64	△0.1
Ⅵ　自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			4,284	5.4		17,669	12.9		16,217	18.2
負債、少数株主持分及び資本合計			79,731	100.0		136,827	100.0		89,284	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　営業収益										
1　受入手数料			2,581			7,717			5,209	
(1) 委託手数料		1,256			7,002			2,568		
(2) 引受・売出手数料		1,023			137			1,684		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		71			153			176		
(4) その他の受入手数料		230			424			779		
2　トレーディング損益	※３		377			1,308			698	
3　証券業務金融収益	※１		415			522			814	
4　銀行業務収益	※２		1,213			1,628			2,686	
5　売上高			122			298			365	
営業収益計			4,709	100.0		11,475	100.0		9,774	100.0
Ⅱ　証券業務金融費用	※４		150	3.2		207	1.8		265	2.7
Ⅲ　銀行業務金融費用			516	11.0		779	6.8		1,165	12.0
Ⅳ　売上原価			18	0.4		88	0.8		70	0.7
純営業収益			4,023	85.4		10,400	90.6		8,271	84.6
Ⅴ　販売費及び一般管理費										
1　取引関係費	※５		810			1,327			1,540	
2　人件費	※６		1,037			4,905			2,176	
3　不動産関係費	※７		116			752			312	
4　事務費	※８		93			374			196	
5　減価償却費			78			195			155	
6　租税公課			29			99			78	
7　連結調整勘定償却額			26			22			50	
8　貸倒引当金繰入			162			137			476	
9　その他			127			675			184	
販売費及び一般管理費計			2,482	52.7		8,490	74.0		5,171	52.9
営業利益			1,541	32.7		1,909	16.6		3,100	31.7
Ⅵ　営業外収益										
1　不動産賃貸料			32			29			64	
2　受取配当金等			0			17			0	
3　持分法による投資利益			—			440			36	
4　その他			24			173			72	
営業外収益計			57	1.2		660	5.8		173	1.8

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅶ　営業外費用										
1　不動産賃借料			38			35			68	
2　支払利息割引料			7			5			8	
3　株式公開関連費用			—			—			90	
4　その他			9			16			32	
営業外費用計			55	1.2		56	0.5		199	2.0
経常利益			1,542	32.7		2,513	21.9		3,074	31.5
Ⅷ　特別利益										
1　投資有価証券売却益			211			12			266	
2　持分変動損益			—			10			8	
3　商品取引責任準備金戻入			—			193			—	
4　その他の特別利益			—			0			—	
特別利益計			211	4.5		216	1.9		274	2.8
Ⅸ　特別損失										
1　固定資産除却損	※９		49			5			56	
2　証券取引責任準備金繰入			38			54			82	
3　事務所移転費用			5			—			5	
4　投資有価証券評価損			—			—			0	
5　減損損失	※10		—			41			—	
特別損失計			93	1.9		102	0.9		145	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益			1,661	35.3		2,627	22.9		3,204	32.8
法人税、住民税及び事業税		91		1.9	356		3.1	220		2.3
法人税等調整額		—	91	—	357	713	3.1	△184	36	△1.9
少数株主利益(控除)			48	1.0		253	2.2		122	1.2
中間(当期)純利益			1,521	32.3		1,660	14.5		3,045	31.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			959		6,333		959
Ⅱ　資本剰余金増加高							
１　増資による新株の発行		12	12	6	6	6,333	6,333
Ⅲ　資本剰余金減少高							
１　欠損てん補のための利益剰余金への振替額		959	959	—	—	959	959
Ⅳ　資本剰余金中間期末（期末）残高			12		6,339		6,333
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△1,596		2,408		△1,596
Ⅱ　利益剰余金増加高							
１　中間(当期)純利益		1,521		1,660		3,045	
２　欠損てん補のための資本剰余金からの振替額		959	2,481	—	1,660	959	4,005
Ⅲ　利益剰余金減少高							
１　配当金		—	—	298	298	—	—
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			884		3,769		2,408

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,661	2,627	3,204
減価償却費		78	194	155
減損損失		—	41	—
連結調整勘定償却額		26	△38	50
持分法による投資損益		1	△379	△36
貸倒引当金の増減額		155	124	462
退職給付引当金の増減額		△11	14	△7
役員退職慰労引当金の増減額		—	△395	—
証券取引責任準備金増減額		38	54	82
受取利息及び受取配当金		△406	△443	△814
支払利息		158	168	274
投資有価証券評価損		—	—	0
投資有価証券売却益		△211	△12	△266
固定資産除却損		49	4	56
その他の預託金の増減額		0	—	△10
トレーディング商品の増減額		300	△1,332	360
預り金の増減額		11,706	2,509	14,668
受入保証金の増減額		2,311	789	1,712
信用取引資産の増減額		△9,258	1,725	△9,368
信用取引負債の増減額		4,884	2,769	3,185
短期差入保証金の増減額		—	△4,253	—
顧客分別金の増減額		△11,750	△3,751	△18,470
銀行業務有価証券の増減額		△2,210	△724	△2,176
銀行業務貸付金の増減額		△1,390	△1,302	△2,718
銀行業務顧客預金の増減額		2,446	2,411	4,521
銀行業務政府預金の増減額		253	194	172
商品取引責任準備金の増減		—	△193	—
商品取引責任準備預託金増減額		—	265	—
委託者先物取引差金の増減額		—	1,359	—
委託者未払金の増減額		—	△382	—
委託者未収金の増減額		—	4,566	—
その他		△300	△824	△325
小計		△1,467	5,788	△5,285
利息及び配当金の受取額		315	405	783
利息の支払額		△159	△161	△270
法人税等の支払額又は還付額		△111	652	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,423	6,684	△4,978

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△153	△189	△317
有形固定資産の売却による収入		—	6	—
無形固定資産の取得による支出		△3	△90	△49
投資有価証券の取得による支出		△24	△983	△91
投資有価証券の売却による収入		237	31	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		—	8	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△1,181	—
関連会社株式取得による支出		—	△67	—
出資金の拠出による支出		△3	—	—
貸付金による支出		—	△5	—
貸付金回収による収入		—	8	—
定期預金の純増減		—	96	—
その他		△3	△76	△18
投資活動による キャッシュ・フロー		48	△2,443	△149
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,793	349	△1,375
長期借入金の返済による支出		△50	—	△1,100
株式の発行による収入		25	13	10,408
少数株主からの払込による収入		—	190	152
配当金の支払額		—	△298	—
少数株主への配当金の支払額		—	△242	—
その他		—	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,769	11	8,084
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		13	183	△107
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		407	4,435	2,848
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,191	6,040	3,191
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,599	10,476	6,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスインベストメント AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA 日本エムアンドエイマネジメント株式会社	(1) 連結子会社の数　９社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 （AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA） 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 21世紀アセットマネジメント株式会社 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント・アセット・マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任組合 エイチ・エス損害保険プランニング（株）につきましては新たに設立したことにより、オリエント貿易（株）については、株式を取得したことにより、オリエント証券（株）、オリエント・アセット・マネジメントLLCにつきましては、オリエント貿易（株）の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（１社） OFGP Limited （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。 (3) 他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)ルートレック・ネットワークス 子会社としなかった理由 保有が短期間であることが確実であるためです。	全ての子会社を連結対象にしております。 連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 （AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA） 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 21世紀アセットマネジメント株式会社 HSIPO投資事業有限責任組合 21世紀アセットマネジメント（株）、HSIPO投資事業有限責任組合については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社　２社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネージメントリミテッド (2)　― (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社　４社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネージメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム ストラテジックキャピタルパートナーズ（株）につきましては株式の取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。 また、株式会社外為どっとコムにつきましては、オリエント貿易（株）の株式取得に伴い持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 OFGP Limited （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	全ての関連会社に持分法を適用しております。 (1) 持分法を適用した関連会社　２社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネージメントリミテッド (2)　― (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIAの中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA、オリエント・アセット・マネジメントLLCの中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIAの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)及び、デリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 (2) トレーディング関連以外の有価証券等 ①　満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 ②　その他有価証券 時価のある有価証券については、中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディングに関する有価証券等 同左 (2) トレーディング関連以外の有価証券等 ①　満期保有目的の債券 同左 ②　その他有価証券 時価のある有価証券については、中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディングに関する有価証券等 同左 (2) トレーディング関連以外の有価証券等 ①　満期保有目的の債券 同左 ②　その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～40年 器具備品　３～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～50年 器具備品　３～20年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～40年 器具備品　３～20年 (2) 無形固定資産 (4) 引当金及び準備金の計上基準
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	― ―	(1) 新株発行費 支払時に全額を費用処理しております。 (2) 創立費 商法施行規則の規定に従い償却しております。	(1) 新株発行費 支払時に全額を費用処理しております。 ―
(4) 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易（株）におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末のおける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
	(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(4) 証券取引責任準備金 同左	(4) 証券取引責任準備金 同左
	—	(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	—
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(５年)で償却しております。	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他、もしくは流動負債のその他に含めて表示しております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(５年)で償却しております。	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(５年)で償却しております。
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が41百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	―

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)
―	（中間連結貸借対照表） 連結子会社が増加し、資産の総額が著しく増加したことに伴い、相対的に重要性が低下した下記の項目について、表示の集約を行っております。 ①現金及び預金 前中間連結会計期間末は内訳科目として、「証券業務現金及び預金」（当中間連結会計期間末　5,911百万円）、「銀行業務現金及び預金」（同　607百万円）、「銀行業務その他金融機関への預金」（同　2,274百万円）、「その他」（同　6,549百万円）を表示しておりましたが、当中間連結会計期間末は合計額のみを記載しております。 ②商品有価証券等 前中間連結会計期間末は内訳科目として、「株券」（当中間連結会計期間末　2,257百万円）、「国債」（同　残高なし）、「地方債」（同　２百万円）、「受益証券」（同　残高なし）を表示しておりましたが、当中間連結会計期間末は合計額のみを記載しております。 ③短期借入金 前中間連結会計期間末は内訳科目として、「証券業務借入金」（当中間連結会計期間末　330百万円）、「銀行業務借入金」（同　269百万円）、「その他」（同　813百万円）を表示しておりましたが、当中間連結会計期間末は合計額のみを記載しております。 （中間連結貸借対照表および中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間まで、投資事業組合への出資持分（当中間連結会計期間末396百万円）は、投資その他の資産における「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年６月９日法律97号　施行日16年12月１日）に基づき、当中間連結会計期間より、投資有価証券に含めて処理しております。また、上記に伴い、前中間連結会計期間まで、投資事業有限責任組合等への出資は、「出資金の拠出による支出」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。

追加情報

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
外形標準課税制度の導入に伴う重要な事項	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 　この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10百万円減少しております。	―	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 　この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、40百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)	前連結会計年度末 (平成17年３月31日)
※１　有形固定資産より控除した減価償却累計額			
建物及び構築物	272百万円	1,823百万円	259百万円
器具備品・運搬具	234	3,326	232
合計	507	5,149	491
※２　担保に供されている資産			
現金及び預金	―百万円	3,490百万円	―百万円
商品有価証券等	395	1,196	―
投資有価証券	130	212	―
その他	13,217	3,075	8,934
合計	13,743	7,974	8,934
その他の金額は、担保として差入れを受けた有価証券および信用取引の自己融資見返り株券を担保として差入れたものであります。			
担保資産の対象となる債務			
短期借入金	2,550百万円	1,103百万円	―百万円
信用取引借入金	25,453	22,932	23,389
社債	―	200	―
合計	28,003	24,236	23,389
※３　銀行業務有価証券の内訳			
モンゴル銀行短期証券等	2,828百万円	4,116百万円	3,201百万円
政府債券	604	83	―
合計	3,432	4,200	3,201
※４　銀行業務貸付金の内訳			
商工ローン	3,725百万円	4,458百万円	3,881百万円
個人ローン	2,580	4,606	3,280
合計	6,306	9,064	7,162
※５　銀行業務における顧客預金の内訳			
当座預金	1,253百万円	1,882百万円	1,203百万円
普通預金	1,478	2,701	1,454
定期預金	6,454	9,154	7,868
その他	113	267	152
合計	9,299	14,005	10,678

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)	前連結会計年度末 (平成17年３月31日)
６　差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額			
(1) 差入れている有価証券			
①信用取引貸証券	3,069百万円	7,860百万円	3,588百万円
②信用取引借入金の本担保証券	25,453	30,486	23,389
③差入保証金代用有価証券	11,339	14,496	8,934
④長期差入保証金代用有価証券	3	5	3
⑤その他担保として差し入れた有価証券	2,400	10,615	2,332
(2) 差入れを受けている有価証券			
①信用取引貸付金の本担保証券	28,932	37,024	32,334
②信用取引借証券	936	4,060	1,435
③受入証拠金代用有価証券	7	―	5
④受入保証金代用有価証券	31,214	30,171	30,398
⑤その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	5	1	8
※７　劣後特約付借入金	短期借入金のうち1,050百万円は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第２条に定める劣後特約付借入金であります。	―	―
※８　引当金の計上根拠			
(1) 証券取引責任準備金	証券取引法第51条	同左	同左
(2) 商品取引責任準備金	―	商品取引所法第136条の22	―

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　証券業務金融収益の内訳			
信用取引受取利息・品貸料	402百万円	503百万円	792百万円
受取配当金	9	1	11
受取債券利子	0	0	0
受取利息	2	2	4
その他	1	15	5
合計	415	522	814
※２　銀行業務収益の内訳			
貸出金等利息	986百万円	1,371百万円	2,220百万円
役務取引等収益	210	243	420
その他	16	12	46
合計	1,213	1,628	2,686
※３　トレーディング損益の内訳			
株券等	381百万円	986百万円	703百万円
債券等	△5	△1	△5
受益証券	1	7	0
その他	―	315	―
合計	377	1,308	698
	トレーディング損益には、証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	トレーディング損益には、証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	トレーディング損益には、証券先物取引等の売買損益を含んでおります。
※４　証券業務金融費用の内訳			
信用取引支払利息・品借料	128百万円	203百万円	238百万円
支払利息	21	3	26
その他	0	0	0
合計	150	207	265
※５　取引関係費の内訳			
支払手数料	455百万円	115百万円	768百万円
取引所・協会費	85	313	174
通信・運送費	129	430	266
旅費・交通費	41	193	89
広告宣伝費	93	248	227
交際費	5	25	14
合計	810	1,327	1,540
※６　人件費の内訳			
報酬・給料	893百万円	4,016百万円	1,782百万円
退職給付費用	14	115	30
退職金	5	18	1
福利厚生費	73	490	162
賞与引当金繰入	51	263	198
合計	1,037	4,905	2,176

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)</th><th>当中間連結会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※７　不動産関係費の内訳
不動産費
器具・備品費
合計</td><td>
61百万円
54
116</td><td>
678百万円
73
752</td><td>
197百万円
114
312</td></tr>
<tr><td>※８　事務費の内訳
事務委託費
事務用品費
合計</td><td>
55百万円
37
93</td><td>
239百万円
135
374</td><td>
114百万円
81
196</td></tr>
<tr><td>※９　固定資産除却損の内訳
建物附属設備
器具備品
ソフトウェア
合計</td><td>
49百万円
―
―
49</td><td>
―百万円
5
―
5</td><td>
49百万円
―
7
56</td></tr>
<tr><td>※10　減損損失</td><td>―</td><td>当中間連結会計期間において、連結子会社であるオリエント貿易株式会社におきまして、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、下記資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失(百万円)</th></tr>
<tr><td>営業用店舗</td><td>建物等</td><td>大分県、京都府、宮城県</td><td>12</td></tr>
<tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>山梨県</td><td>29</td></tr>
<tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>大分県</td><td>0</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>41</td></tr>
</table>
オリエント貿易株式会社では、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行なっていることから各支店を、また賃貸不動産及び遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、研修所、福利厚生施設等につきましては、複数の資産グループのキャッシュ・フロー育成に寄与することから共用資産としております。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき算出しております。</td><td>―</td></tr>
</table>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金・預金勘定	3,981百万円	現金・預金勘定	15,343百万円	現金・預金勘定	6,080百万円
預入期間３ヶ月超の定期預金	△40	預入期間３ヶ月超の定期預金	△4,867	預入期間３ヶ月超の定期預金	△40
短期借入金(当座借越)	△342	短期借入金(当座借越)	―	短期借入金(当座借越)	―
現金及び現金同等物	3,599	現金及び現金同等物	10,476	現金及び現金同等物	6,040

次へ

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額　（器具備品） 取得価額相当額　104百万円 減価償却累計額相当額　90 中間期末残高相当額　14 2　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　9百万円 １年超　6 合計　16 3　当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　16百万円 減価償却費相当額　15 支払利息相当額　0 4　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額　（器具備品） 取得価額相当額　146百万円 減価償却累計額相当額　74 中間期末残高相当額　72 （ソフトウエア） 取得価額相当額　10百万円 減価償却累計額相当額　4 中間期末残高相当額　6 2　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　25百万円 １年超　53 合計　79 3　当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　14百万円 減価償却費相当額　13 支払利息相当額　0 4　減価償却費相当額の算定方法 同左 5　利息相当額の算定方法 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額　（器具備品） 取得価額相当額　45百万円 減価償却累計額相当額　37 期末残高相当額　8 2　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　3百万円 １年超　5 合計　8 3　当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　26百万円 減価償却費相当額　31 支払利息相当額　0 4　減価償却費相当額の算定方法 同左 5　利息相当額の算定方法 同左

次へ

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	69	211	142
合計	69	211	142

(注)　その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2　時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,432
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	81
その他有価証券	
非上場株式	129

(当中間連結会計期間)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,202	1,335	132
合計	1,202	1,335	132

(注)　その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2　時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,200
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	524
その他有価証券	
非上場株式	1,188
投資事業有限責任組合等に対する出資	396
その他	42

(前連結会計年度)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37	116	78
合計	37	116	78

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2　時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,201
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	111
その他有価証券	
非上場株式	131
投資事業有限責任組合等に対する出資	88

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年９月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物、取引の種類	当中間連結会計期間末(平成17年９月30日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品			
先物取引			
売建	16,974	17,264	△289
買建	14,709	14,608	△100
オプション取引			
売建	0	0	0
買建	1	0	△1
合計			
売建	16,974	17,264	△289
買建	14,710	14,608	△101

前連結会計年度（平成17年３月31日）

該当事項はありません。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

	証券関連事業(百万円)	銀行関連事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,374	1,213	122	4,709	―	4,709
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	―	3	4	(4)	―
計	3,374	1,213	126	4,714	(4)	4,709
営業費用	2,066	1,041	75	3,182	(14)	3,168
営業利益	1,308	172	51	1,531	10	1,541

(注) 1　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各区分の主なサービス

①　証券関連事業　有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

②　銀行関連事業　預金業務、貸付業務他

③　その他事業　ベンチャーキャピタル業務、Ｍ＆Ａ業務

当中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	証券関連事業(百万円)	銀行関連事業(百万円)	商品先物関連事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,022	1,628	5,510	313	11,475	―	11,475
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	―	0	3	9	(9)	―
計	4,028	1,628	5,511	316	11,485	(9)	11,475
営業費用	2,419	1,435	5,445	287	9,588	(22)	9,565
営業利益	1,609	193	65	28	1,897	12	1,909

(注) 1　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各区分の主なサービス

なお、当中間連結会計期間より、オリエント貿易株式会社の株式を取得したことにより、新たに商品先物関連事業を掲記しました。

①　証券関連事業　有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務

②　銀行関連事業　預金業務、貸付業務他

③　商品先物関連事業　商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務

④　その他事業　ベンチャーキャピタル業務、Ｍ＆Ａ業務

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	証券関連事業(百万円)	銀行関連事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,721	2,686	365	9,774	―	9,774
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	―	7	28	(28)	―
計	6,742	2,686	372	9,802	(28)	9,774
営業費用	4,188	2,316	217	6,722	(49)	6,673
営業利益	2,554	370	155	3,080	20	3,100

(注) 1　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2　各区分の主なサービス
①　証券関連事業　有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
②　銀行関連事業　預金業務、貸付業務他
③　その他事業　ベンチャーキャピタル業務、Ｍ＆Ａ業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,496	1,213	4,709	―	4,709
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	―	3	(3)	―
計	3,500	1,213	4,713	(3)	4,709
営業費用	2,141	1,041	3,182	(14)	3,168
営業利益	1,359	172	1,531	10	1,541

(注) 1　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
　　 2　各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

当中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,847	1,628	11,475	―	11,475
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	―	3	(3)	―
計	9,850	1,628	11,479	(3)	11,475
営業費用	8,141	1,435	9,576	(10)	9,565
営業利益	1,709	193	1,902	6	1,909

(注) 1　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
　　 2　各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,087	2,686	9,774	―	9,774
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	―	7	(7)	―
計	7,094	2,686	9,781	(7)	9,774
営業費用	4,378	2,316	6,694	(20)	6,673
営業利益	2,716	370	3,087	12	3,100

(注) 1　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
　　 2　各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,213	1,213
連結売上高(百万円)	―	4,709
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	25.8

(注) 1　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2　各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

当中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,628	1,628
連結売上高(百万円)	―	11,475
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2　各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,686	2,686
連結売上高(百万円)	―	9,774
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.5	27.5

(注) 1　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2　各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

１株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額	143円89銭	471円79銭	434円19銭
１株当たり中間（当期）純利益金額	51円25銭	44円38銭	91円52銭
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	―	44円33銭	91円 5銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	―	―

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
中間（当期）純利益 (百万円)	1,521	1,660	3,045
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,521	1,660	3,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,680	37,406	33,276
中間(当期)純利益調整額(百万円)	―	―	―
普通株式増加数(千株)	―	42	171
普通株式増加数（千株）の内訳 新株予約権	―	42	171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (35,000個)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (　　90個) なお、これらの詳細については、第４「提出会社の状況」１「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	―

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１．公募増資 平成16年９月21日及び平成16年10月１日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所ヘラクレスへの上場に伴う公募新株式の発行について下記の通り決議し、平成16年10月12日に払込が完了いたしました。 この結果、平成16年10月12日付で資本金は7,493,412,500円、発行済株式総数は37,278,500株となっております。 (1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式　7,500,000株 (3) 発行価格 １株につき1,500円 (4) 引受価額 １株につき1,395円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。 (5) 発行価額 １株につき1,105円 (資本組入額553円) (6) 発行価額の総額 8,287,500,000円 (7) 払込金額の総額 10,462,500,000円 (8) 資本組入額の総額 4,147,500,000円 (9) 払込期日 平成16年10月12日 (10)配当起算日 平成16年４月１日 (11)資金の使途 長期借入金の返済に1,050百万円、残額9,316百万円は、信用取引業務を拡充するにあたり必要な運転資金に充当する予定であります。	1.九州産業交通株式会社の株式を取得するための公開買付けについて 平成17年８月29日から当社及び株式会社エイチ・アイ・エスが有限責任組合員であり、当社子会社の株式会社エイチ・エスインベストメントが無限責任組合員を務めるＨＩＳ－ＨＳ九州産交投資事業有限責任組合（以下、「同組合」という。）が、九州産業交通株式会社（以下、「同社」という。）の株式を取得するための公開買付けを実施し、平成17年10月６日をもって終了いたしました。その結果につきましては下記のとおりです。 (1) 公開買付けの概要 ①対象会社の名称 九州産業交通株式会社 ②買付けを行った株券等の種類 普通株式 ③公開買付期間 平成17年８月29日(月曜日)～平成17年10月６日(木曜日) ④買付価格 １株につき金228円 (2) 公開買付けの結果 ①応募の状況 買付予定株式数　20,901,843株 応募株式の総数　19,583,500株 買付株数の総数　19,583,500株 ②公開買付けの成否 応募株式の全部の買付けを行います。 応募株主総数　122件 応募株式総数　19,583,500株 買付株式総数　19,583,500株 返還する株式総数　0株 ③あん分比例方式により買付けを行う場合の計算方法 該当事項はありません。 ④買付実施後の所有株式数及び所有割合 買付け前所有株式数 0株(所有比率　0%) 買付け後所有株式数 19,583,000株 (所有比率　93.69%) (注)九州産業交通株式会社の発行済株式総数　20,901,843株 ⑤買付けに要する資金 4,495百万円	１　21世紀アセットマネジメントの株式増資について 平成17年４月18日開催の当社取締役会において、連結子会社である21世紀アセットマネジメント株式会社による第三者割当増資に関する決議をいたしました。 (1) 割当先および払込資本の額、割当株式数 エイチ・エス証券株式会社 ４億40百万円　8,800株 清水　孝則　(21世紀アセットマネジメント株式会社　代表取締役社長) 10百万円　200株 (2) 払込期日 平成17年４月26日 なお、この増資により当社の所有株式数の割合は97.3%となります。

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
２．AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA(AG銀行）の株式増資について International Finance Corporation（世界銀行グループの一機関、以下「IFC」）とDAI社（AG銀行のアメリカのマネジメント会社）のAG銀行に対する出資が平成16年８月27日に決定しております。 増資株数 IFC　470,000株 DAI社　115,000 価格 １株当たり　3,026トゥグルグ 払込期日 平成16年12月23日 なお、この増資により、当社の連結子会社であります株式会社エイチ・エスインベストメントの持株比率は60.00%から53.20%となります。	(3) 決済の方法及び開始日 ①買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店所在地 日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目３番１号 ②決済の開始日 平成17年10月14日(金曜日) ③決済の方法 買付けは、現金にて行います。買付けられた株券に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、日興コーディアル証券株式会社から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。 (4) 今後の決算上の取扱い 公開買付け期間が終了し確定した買付け金額に応じて、同組合へ当社及び株式会社エイチ・アイ・エスが出資を行いました。上記の通り、同組合は公開買付けにより同社株式の93.69%を取得し、当社は同組合に80%の出資（出資額　4,320百万円）をしておりますので、当社は実質的に同社へ約75%を出資していることになります。 また当社は平成18年3月末までに同組合の持分の一部を第三者に譲渡し、同社への出資比率を低下させ50%未満とする方針であります。（なお、持分譲渡後も同組合への出資比率は、当社及び共同で出資している株式会社エイチ・アイ・エスを合わせて過半数を維持して参ります。） そこで当社といたしましては、平成18年3月期決算において同社を関連会社とし、また平成18年3月期第3四半期においても同社に持分法を適用することといたしました。 なお、同社は平成17年12月22日付にて株式会社産業再生機構（以下「機構」という。）に対する残債務の全額を弁済することとなりました。これにより同社及び同社グループは機構の支援から完全に離れ、再生期間を完了した企業として新たなスタートを切ることとなります。	―

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	2.公募増資 　平成17年11月8日開催の当社取締役会において、新株式発行に関し下記の通り決議し、平成17年11月30日に払込が完了いたしました。 　この結果、平成17年11月30日付で資本金は12,223,312,500円、発行済株式総数は40,953,500株となっております。 （1）　募集方法 日本国内における一般募集 （2）　発行する株式の種類及び数 普通株式3,500,000株 （3）　発行価格 １株につき2,827円 （4）　引受価額 １株につき2,695.83円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 （5）　発行価額 １株につき2,695.83円 （資本組入額1,348円） （6）　発行価格の総額 9,894,500,000円 （7）　払込金額の総額 9,435,405,000円 （8）　資本組入額の総額 4,718,000,000円 （9）　払込期日 平成17年11月30日 （10）　配当起算日 平成17年4月1日 （11）　資金の使途 3,560百万円をM＆A及び投資案件対応資金に、600百万円を平成18年1月稼動予定の新システム導入資金に、3,000百万円を事業の運転資金に、残額を今後のM＆A、投資案件対応に向けた資金需要が出てくるまで信用取引業務を拡充するための運転資金に充当する予定であります。	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年９月30日)		当中間会計期間末 (平成17年９月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金・預金		2,942		4,695		3,773	
2 預託金		28,615		40,465		35,345	
3 トレーディング商品		496		1,788		436	
(1) 商品有価証券等	※2	496		1,788		436	
① 株券		417		1,786		433	
② 債券		2		2		2	
③ 受益証券		76		—		—	
4 約定見返勘定		76		68		11	
5 信用取引資産		34,480		32,865		34,590	
(1) 信用取引貸付金		33,543		28,804		33,154	
(2) 信用取引借証券担保金		936		4,060		1,435	
6 立替金		32		534		370	
7 繰延税金資産		—		69		184	
8 その他の流動資産		687		1,079		432	
貸倒引当金		△132		△369		△340	
流動資産計		67,200	98.4	81,198	90.1	74,805	97.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※１	144		146		150	
2 無形固定資産		108		143		134	
3 投資その他の資産		873		8,619		1,867	
(1) 投資有価証券	※２	434		591		299	
(2) 関係会社株式		—		6,483		204	
(3) その他の関係会社有価証券		—		300		200	
(4) 破産更生債権に準ずる債権		644		314		314	
(5) その他		308		1,093		1,013	
貸倒引当金		△513		△163		△164	
固定資産計		1,127	1.6	8,909	9.9	2,152	2.8
資産合計		68,327	100.0	90,107	100.0	76,958	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年９月30日)		当中間会計期間末 (平成17年９月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　信用取引負債		28,401		29,502		26,702	
(1) 信用取引借入金	※２	25,453		22,932		23,389	
(2) 信用取引貸証券受入金		2,948		6,570		3,312	
2　預り金		23,429		34,120		26,391	
3　受入保証金		7,516		7,779		6,917	
4　短期借入金	※２ ※５	3,942		290		—	
5　未払法人税等	※４	3		214		50	
6　賞与引当金		51		96		80	
7　その他の流動負債	※４ ※７	230		428		219	
流動負債計		63,574	93.1	72,432	80.4	60,360	78.4
Ⅱ　固定負債							
1　繰延税金負債		55		28		28	
2　退職給付引当金		111		118		116	
3　その他固定負債		130		146		146	
固定負債計		297	0.4	294	0.3	291	0.4
Ⅲ　引当金							
1　証券取引責任準備金	※6	267		362		311	
引当金計		267	0.4	362	0.4	311	0.4
負債合計		64,139	93.9	73,088	81.1	60,963	79.2
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		3,345	4.9	7,505	8.3	7,498	9.7
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		12		6,339		6,333	
資本剰余金合計		12	0.0	6,339	7.0	6,333	8.2
Ⅲ　利益剰余金							
1　中間(当期)未処分利益		748		3,133		2,122	
利益剰余金合計		748	1.1	3,133	3.5	2,122	2.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		80	0.1	41	0.1	41	0.1
Ⅴ　自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		4,187	6.1	17,018	18.9	15,995	20.8
負債・資本合計		68,327	100.0	90,107	100.0	76,958	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　営業収益							
1　受入手数料		2,581		2,140		5,230	
(1) 委託手数料		1,256		1,443		2,568	
(2) 引受・売出手数料		1,023		137		1,684	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		71		152		176	
(4) その他		230		406		800	
2　トレーディング損益	※１	377		989		698	
3　金融収益		415		464		814	
営業収益計		3,374	100.0	3,594	100.0	6,742	100.0
Ⅱ　金融費用		150	4.5	170	4.7	265	3.9
純営業収益		3,223	95.5	3,424	95.3	6,477	96.1
Ⅲ　販売費・一般管理費		1,915	56.7	1,794	50.0	3,922	58.2
1　取引関係費		733		429		1,364	
2　人件費		804		894		1,631	
3　不動産関係費		90		129		221	
4　事務費		69		159		144	
5　減価償却費	※２	44		36		85	
6　租税公課		27		43		72	
7　貸倒引当金繰入		97		28		292	
8　その他		47		74		110	
営業利益		1,308	38.8	1,629	45.3	2,554	37.9
Ⅳ　営業外収益		46	1.4	69	1.9	140	2.1
1　関係会社貸付金利息		—		6		6	
2　不動産賃貸料		32		35		71	
3　その他		14		27		62	
Ⅴ　営業外費用		46	1.4	45	1.2	186	2.8
1　不動産賃借料		38		35		68	
2　株式公開関連費用		—		—		90	
3　その他		8		10		28	
経常利益		1,307	38.8	1,653	46.0	2,507	37.2
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		209		12		256	
特別利益計		209	6.2	12	0.3	256	3.8
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※３	48		—		56	
2　証券取引責任準備金繰入		38		51		82	
3　投資有価証券評価損		—		—		0	
特別損失計		87	2.6	51	1.4	139	2.1
税引前中間(当期)純利益		1,430	42.4	1,614	44.9	2,625	38.9
法人税、住民税及び事業税		3	0.1	189	5.3	10	0.1
法人税等調整額		—	—	114	3.2	△184	△2.7
中間(当期)純利益		1,426	42.3	1,310	36.4	2,799	41.5
前期繰越利益又は損失(△)		△677		1,823		△677	
中間(当期)未処分利益		748		3,133		2,122	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 １　トレーディング(売買目的有価証券)に関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券等)及びデリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 １　トレーディング(売買目的有価証券)に関する有価証券等 同左	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 １　トレーディング(売買目的有価証券)に関する有価証券等 同左
	２　トレーディング関連以外の有価証券等 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	２　トレーディング関連以外の有価証券等 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左	２　トレーディング関連以外の有価証券等 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券(投資有価証券等) 時価のある有価証券については、中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券(投資有価証券等) 時価のある有価証券については、中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(2) その他有価証券(投資有価証券等) 時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～15年 器具備品　３～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3　引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 (4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 証券取引責任準備金 同左	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 (4) 証券取引責任準備金 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
６　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資等の「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(５年)で償却しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)
―	（中間貸借対照表） 前中間会計期間まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当中間会計期間末364百万円）は、出資金に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号　施行日平成16年12月1日）に基づき、当中間会計期間より、投資有価証券に含めて表示しております。

追加情報

	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
外形標準課税制度の導入に伴う重要な事項	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10百万円減少しております。	―	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額	140百万円	141百万円	124百万円
※２　担保に供されている資産			
商品有価証券等	395百万円	1,196百万円	―百万円
投資有価証券	130	111	―
その他	13,217	1,889	8,934
合計	13,743	3,197	8,934
その他の金額は、担保として差入れを受けた有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券を担保として差入れたものであります。			
担保資産の対象となる債務			
短期借入金	2,550百万円	―百万円	―百万円
信用取引借入金	25,453	22,932	23,389
合計	28,003	22,932	23,389
3			
(1) 差入れている有価証券等の時価額			
①信用取引貸証券	3,069百万円	7,697百万円	3,588百万円
②信用取引借入金の本担保証券	25,453	22,932	23,389
③差入保証金代用有価証券	11,339	9,314	8,934
④長期差入保証金代用有価証券	3	5	3
⑤その他担保として差し入れた有価証券	2,400	10,112	2,332
(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額			
①信用取引貸付金の本担保証券	28,932	29,471	32,334
②信用取引借証券	936	3,900	1,435
③受入証拠金代用有価証券	7	―	5
④受入保証金代用有価証券	31,214	24,989	30,398
⑤その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	5	1	8

項目	前中間会計期間末 (平成16年９月30日)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
※４　未払法人税等	未払法人税等は、法人住民税の均等割額であります。 なお、未払事業所税１百万円については、「その他の流動負債」として表示しております。	― 未払事業所税２百万円については、「その他の流動負債」として表示しております。	未払法人税等は、法人住民税の均等割額であります。 なお、未払事業所税４百万円については、「その他の流動負債」として表示しております。
※５　劣後特約付借入金	「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」第２条に定める劣後特約付借入金1,050百万円は、短期借入金に含めております。	―	―
※６　引当金の計上根拠 証券取引責任準備金	証券取引法第51条	同左	同左
※７　消費税の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。	同左	―

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　トレーディング損益の内訳	株券等　381百万円 債券等　△5 受益証券　1 その他　― 計　377 トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	株券等　983百万円 債券等　△1 受益証券　7 その他　― 計　989 同左	株券等　703百万円 債券等　△5 受益証券　0 その他　― 計　698 同左
※２　減価償却実施額	有形固定資産　18百万円 無形固定資産　25	有形固定資産　17百万円 無形固定資産　19	有形固定資産　39百万円 無形固定資産　46
※３　固定資産除却損の内訳	建物附属設備　48百万円 器具備品　―	―	建物附属設備　48百万円 器具備品　7

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品) 取得価額相当額　104百万円 減価償却累計額相当額　90 中間期末残高相当額　14 ２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　9百万円 １年超　6 合計　16 ３　当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　16百万円 減価償却費相当額　15 支払利息相当額　0 ４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品) 取得価額相当額　26百万円 減価償却累計額相当額　19 中間期末残高相当額　6 ２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　2百万円 １年超　4 合計　6 ３　当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1百万円 減価償却費相当額　1 支払利息相当額　0 ４　減価償却費相当額の算定方法 同左 ５　利息相当額の算定方法 同左	１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品) 取得価額相当額　45百万円 減価償却累計額相当額　37 期末残高相当額　8 ２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　3百万円 １年超　5 合計　8 ３　当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　26百万円 減価償却費相当額　31 支払利息相当額　0 ４　減価償却費相当額の算定方法 同左 ５　利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額	140円64銭	454円43銭	428円23銭
１株当たり中間(当期)純利益金額	48円06銭	35円02銭	84円13銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	34円98銭	83円70銭

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,426	1,310	2,799
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,426	1,310	2,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,680	37,406	33,276
中間(当期)純利益調整額（百万円）	―	―	―
普通株式増加数（千株）	―	42	171
普通株式の増加数（千株）の内訳 新株予約権	―	42	171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (35,000個)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (　　90個) なお、これらの詳細については、第４「提出会社の状況」１「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	―

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
公募増資 平成16年９月21日及び平成16年10月１日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所ヘラクレスへの上場に伴う公募新株式の発行について下記の通り決議し、平成16年10月12日に払込が完了いたしました。 この結果、平成16年10月12日付で資本金は7,493,412,500円、発行済株式総数は37,278,500株となっております。 (1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式　7,500,000株 (3) 発行価格 １株につき1,500円 (4) 引受価額 １株につき1,395円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額の総額は引受人の手取金となります。 (5) 発行価額 １株につき1,105円 (資本組入額553円) (6) 発行価額の総額 8,287,500,000円 (7) 払込金額の総額 10,462,500,000円 (8) 資本組入額の総額 4,147,500,000円 (9) 払込期日 平成16年10月12日 (10)配当起算日 平成16年４月１日 (11)資金の使途 長期借入金の返済に1,050百万円、残額9,316百万円は、信用取引業務を拡充するにあたり必要な運転資金に充当する予定であります。	１　九州産業交通株式会社の株式を取得するための公開買付けについて 平成17年８月29日から当社及び株式会社エイチ・アイ・エスが有限責任組合員であり、当社子会社の株式会社エイチ・エスインベストメントが無限責任組合員を務めるＨＩＳ－ＨＳ九州産交投資事業有限責任組合（以下、「同組合」という。）が、九州産業交通株式会社（以下、「同社」という。）の株式を取得するための公開買付けを実施し、平成17年10月６日をもって終了いたしました。その結果につきましては下記のとおりです。 (1) 公開買付けの概要 ①対象会社の名称 九州産業交通株式会社 ②買付けを行った株券等の種類 普通株式 ③公開買付期間 平成17年８月29日(月曜日)～平成17年10月６日(木曜日) ④買付価格 １株につき金228円 (2) 公開買付けの結果 ①応募の状況 買付予定株式数　20,901,843株 応募株式の総数　19,583,500株 買付株数の総数　19,583,500株 ②公開買付けの成否 応募株式の全部の買付けを行います。 応募株主総数　122件 応募株式総数　19,583,500株 買付株式総数　19,583,500株 返還する株式総数　0株 ③あん分比例方式により買付けを行う場合の計算方法 該当事項はありません。 ④買付実施後の所有株式数及び所有割合 買付け前所有株式数 0株(所有比率　0%) 買付け後所有株式数 19,583,000株 (所有比率　93.69%) (注)九州産業交通株式会社の発行済株式総数　20,901,843株 ⑤買付けに要する資金 4,495百万円	１　21世紀アセットマネジメントの株式増資について 平成17年４月18日開催の当社取締役会において、連結子会社である21世紀アセットマネジメント株式会社による第三者割当増資に関する決議をいたしました。 (1) 割当先および払込資本の額、割当株式数 エイチ・エス証券株式会社 ４億40百万円　8,800株 清水　孝則　(21世紀アセットマネジメント株式会社　代表取締役社長) 10百万円　200株 (2) 払込期日 平成17年４月26日 なお、この増資により当社の所有株式数の割合は97.3%となります。

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	(3) 決済の方法及び開始日 ①買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店所在地 日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目３番１号 ②決済の開始日 平成17年10月14日(金曜日) ③決済の方法 買付けは、現金にて行います。買付けられた株券に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、日興コーディアル証券株式会社から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。 (4) 今後の決算上の取扱い 公開買付け期間が終了し確定した買付け金額に応じて、同組合へ当社及び株式会社エイチ・アイ・エスが出資を行いました。上記の通り、同組合は公開買付けにより同社株式の93.69%を取得し、当社は同組合に80%の出資（出資額4,320百万円）をしておりますので、当社は実質的に同社へ約75%を出資していることになります。 また当社は平成18年3月末までに同組合の持分の一部を第三者に譲渡し、同社への出資比率を低下させ50%未満とする方針であります。（なお、持分譲渡後も同組合への出資比率は、当社及び共同で出資している株式会社エイチ・アイ・エスを合わせて過半数を維持して参ります。） そこで当社といたしましては、平成18年3月期決算において同社を関連会社とし、また平成18年3月期第3四半期においても同社に持分法を適用することといたしました。 なお、同社は平成17年12月22日付にて株式会社産業再生機構（以下「機構」という。）に対する残債務の全額を弁済することとなりました。これにより同社及び同社グループは機構の支援から完全に離れ、再生期間を完了した企業として新たなスタートを切ることとなります。	２　子会社の設立について 平成17年５月11日開催の当社取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。 （1）子会社の概要 ①商号 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 ②本社所在地 東京都　新宿区 ③代表者氏名 代表取締役　松尾　昭男 ④事業内容 損害保険業の開始準備 ⑤決算期 ３月31日 ⑥資本金 2,000万円 ⑦出資比率 エイチ・エス証券株式会社　60.0% 株式会社エイチ・アイ・エス　40.0% （2）設立の理由 当社は金融コングロマリット(複合企業体）を目指し、これまでに銀行業、アセットマネジメント業等に進出してまいりましたが、今後の当社グループの重要な一翼を担う事業として損害保険業を確立するべく、株式会社エイチ・アイ・エスと共同で、その準備のための新会社を設立することとしました。 当該子会社は海外旅行保険を中心とした損害保険会社として、事業を展開していく予定でおります。 （3）設立の日程 登記　平成17年５月 営業開始　平成17年中（予定） （4）業績への影響 本件が、平成18年３月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	２　公募増資 　平成17年11月8日開催の当社取締役会において、新株式発行に関し下記の通り決議し、平成17年11月30日に払込が完了いたしました。 　この結果、平成17年11月30日付で資本金は12,223,312,500円、発行済株式総数は40,953,500株となっております。 （1）　募集方法 日本国内における一般募集 （2）　発行する株式の種類及び数 普通株式3,500,000株 （3）　発行価格 １株につき2,827円 （4）　引受価額 １株につき2,695.83円 　この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 （5）　発行価額 １株につき2,695.83円 （資本組入額1,348円） （6）　発行価格の総額 9,894,500,000円 （7）　払込金額の総額 9,435,405,000円 （8）　資本組入額の総額 4,718,000,000円 （9）　払込期日 平成17年11月30日 （10）　配当起算日 平成17年4月1日 （11）　資金の使途 3,560百万円をM＆A及び投資案件対応資金に、600百万円を平成18年1月稼動予定の新システム導入資金に、3,000百万円を事業の運転資金に、残額を今後のM＆A、投資案件対応に向けた資金需要が出てくるまで信用取引業務を拡充するための運転資金に充当する予定であります。	―

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
―	３　オリエント貿易株式会社への劣後特約付融資について 　平成17年12月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるオリエント貿易（株）に対し下記の劣後特約付融資を行うことを決定しました。 （1）目的 　オリエント貿易（株）が金融先物業務を安定的に遂行するために必要な自己資本規制比率を達成するため。 （2）契約締結日 　平成17年12月27日 （3）貸付金額 　2,500百万円 （4）返済期限 　平成20年12月末日全額弁済 （5）利率 　年2%	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)　有価証券報告書及びその添付書類 事業年度第48期 （自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）	平成17年６月29日関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第1項 及び同条第2項第1号の規定に基づくもの	平成17年11月８日関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書（参照方式）	平成17年11月８日関東財務局長に提出
(4) (3)の有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書	平成17年11月14日関東財務局長に提出
(5) (3)の有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書	平成17年11月21日関東財務局長に提出
(6) (2)の臨時報告書の訂正報告書	平成17年11月22日関東財務局長に提出
(7) (2)の臨時報告書の訂正報告書	平成17年11月22日関東財務局長に提出
(8) (3)の有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書	平成17年11月22日関東財務局長に提出
(9) (3)の有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書	平成17年11月22日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

エイチ・エス証券株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樽	本	修	平	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	吾	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイチ・エス証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・エス証券株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月21日及び平成16年10月1日開催の取締役会において、普通株式の株式会社大阪証券取引所ヘラクレスへの上場に伴う公募新株式の発行について決議し、平成16年10月12日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

エイチ・エス証券株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樽	本	修	平	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	吾	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイチ・エス証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・エス証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月8日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成17年11月30日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

エイチ・エス証券株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樽	本	修	平	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	吾	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイチ・エス証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・エス証券株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月21日及び平成16年10月1日開催の取締役会において、普通株式の株式会社大阪証券取引所ヘラクレスへの上場に伴う公募新株式の発行について決議し、平成16年10月12日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

エイチ・エス証券株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樽　本　修　平　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　清　吾　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイチ・エス証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・エス証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月8日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成17年11月30日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。